

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	事業申請件数	□件	計画	-				1	3
				実績					1	2
	②	予算額に対する助成申請額の割合	%	計画	-				150	150
				実績					106	122
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	申請件数 地域づくり活動の充実度を申請件数で確認する	件	計画	-				1	3
				実績					1	2
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	地域の特性を活かし、住みやすく豊かな地域とする取り組みは市の重要な政策であり、市が主体となり地域住民と協力して取り組んでいく必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	地域に密着し、緊急時や地域課題へスピード感のある対応ができ、地域住民が求める地域振興に柔軟な対応ができており、活動内容は大変有効なものとなっている。 また、本事業は平成28年度からの新規事業であり、現在において事業の見直し等は難しい。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事業内容から、実施方法については民間委託等には適さない。 また、本事業は支所に特化した内容であることから統合等は考えにくい。 受益者負担の見直しについては、事業件数や事業内容によっては、自己負担も必要となっていることから見直しは難しい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 地域に密着し緊急時や地域課題に対しスピード感にある対応ができ、地域住民が求める地域振興に柔軟な対応ができることから大変有効である。 改革改善の取組等については、本事業は平成28年度からの新規事業であることから、今後の推移を見ながらその効果も含めて検討していく必要がある。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。	